## 佐賀県教育委員会訓令甲第2号

本 庁 教育事務所

教育庁専決規程(平成7年佐賀県教育委員会訓令甲第2号)の一部を次のように改正する。 平成26年3月31日

佐賀県教育委員会委員長 牟 田 清 敬

次の表に掲げる規定の改正部分は、下線の部分である。

人の役に関ける殊定の以上即分は、下線の即分である。	
改正前	改正後
(教育政策課長専決事項)	(教育政策課長専決事項)
第7条 教育政策課長は、次に掲げるものを専決することができる。	第7条 教育政策課長は、次に掲げるものを専決することができる。
(1)~(8) 略	(1)~(8) 略
(9) 教育庁、教育機関及び公立学校の情報化の推進に関するこ	
<u>Ł.</u>	
	<u>(教育情報課長専決事項)</u>
	第8条 教育情報課長は、次に掲げるものを専決することができる。
	(1) 教育の情報化に関する施策の企画、調整及び推進に関する事
	<u>務を処理すること。</u>
	(2) 教育の情報化の推進に関する教職員の人材育成に関する事
	<u>務を処理すること。</u>
	(3) その他教育庁、教育機関及び公立学校の情報化の推進に関す
	<u>る事務を処理すること。</u>
<u>第8条</u> ・ <u>第9条</u> 略	<u>第9条</u> ・ <u>第10条</u> 略
第10条 削除	

附 則

この訓令は、平成26年4月1日から施行する。